

会計名			賦課事務事業		担当部	総務部				
一般会計					担当課	税務課				
款	項	目			担当係	税制係				
2	2	2								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	健全な財政運営							
	目的	賦課事務の適正かつ迅速な遂行と負担の軽減を図る。		主たる内容	○税情報の通知 納税通知書、納付書等関係書類の印刷郵便代 ○所得情報処理の事務支援 データ入力委託 ○固定資産評価の事務支援 標準宅地の鑑定委託 地価形成要因等調査委託					
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	地方税法、刈谷市税条例							
		対象者	納税義務者	事業期間	～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画		
		臨時職員賃金 各税納付書、封筒等印刷費 データパンチ委託料 郵便料		臨時職員賃金 各税納付書、封筒等印刷費 データパンチ委託料 郵便料		臨時職員賃金 各税納付書、封筒等印刷費 データパンチ委託料 郵便料 鑑定評価 整理図印刷機器借上げ <事業統合> 賦課事務事業に固定資産評価業務、固定資産鑑定評価の各委託事業を統合		臨時職員賃金 各税納付書、封筒等印刷費 データパンチ委託料 郵便料 鑑定評価 整理図印刷機器借上げ		
成果 (できたこと)		調定金額 市民税 15,060,324千円 固定資産税 14,225,890千円 都市計画税 2,554,501千円 軽自動車税 198,077千円 たばこ税 1,149,769千円								
課題 (できなかったこと)										
指標名称(単位)					実績値		目標値			
					22年度	23年度	24年度	25年度	27年度	
活動指標		市民税、固定資産税、軽自動車税納税通知書発送通数(通)				103,411	103,457	104,457	131,724	—
活動指標		市民税、固定資産税(償却資産)データパンチ委託件数(件)				96,877	96,192	113,699	—	—
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳		
	事業費①		20,282	19,706	26,182	71,224	合計	26,181,574 円		
	財源	特定財源	1,386	530	487	843	賃金	6,253,887 円		
		一般財源	18,896	19,176	25,695	70,381	需用費	4,884,673 円		
	職員人件費②		5,965	5,908	10,618	11,356	役務費	3,738,595 円		
	総事業費(①+②)		26,247	25,614	36,800	82,580	委託料	10,979,339 円		
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		24年度特定財源名称				
24年度迄の累積事業費		0		三税申告等共同発送郵便料実費徴収金 他						
26年度以降の事業費見込		0								

会計名			賦課事務システム管理事業				担当部	総務部	
一般会計							担当課	税務課	
款	項	目					担当係	税制係	
2	2	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	健全な財政運営						
	目的	税額計算を正確かつ迅速に実行するとともに、個人情報である各種税関係情報を適正に管理し、情報の漏洩を防止する。			主たる内容	○システムの保守管理 ○機器借上げ ○各種負担金 (地方税電子化システム利用負担金等)			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	地方税法、刈谷市税条例						
		対象者	納税義務者	事業期間	平成15年度 ~				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B D O 実施 V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
		保守管理及び操作上の軽微な改修 (市民税システム管理事業)		保守管理及び操作上の軽微な改修 (市民税システム管理事業)		保守管理 軽微な改修 <事業統合> 従来の市民税システム管理事業に固定資産税関係の各システム事業を統合し、賦課事務システム管理事業を実施		保守管理 軽微な改修	
成果 (できたこと)		賦課件数(平成24年度市税概要より) 【市民税】 個人： 74,764人、 法人： 3,472法人 【固定資産税・都市計画税】 家屋： 51,772棟、 土地： 108,278筆							
課題 (できなかったこと)		個人市民税賦課事務において、事務の効率化による人件費の抑制を図ること。							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				22年度	23年度	24年度	25年度	27年度	
活動指標		市民税電子申告件数(件)			9,607	11,752	18,807	20,000	22,000
活動指標		固定資産税(償却資産)電子申告件数(件)			617	738	795	820	900
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	24年度事業費内訳	
	事業費①		6,102	6,105	50,866	45,699	合計	50,866,323 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	420,000 円	
		一般財源	6,102	6,105	50,866	45,699	委託料	34,825,770 円	
	職員人件費②		348	345	3,792	4,112	使用料及び賃借料	13,407,807 円	
	総事業費(①+②)		6,450	6,450	54,658	49,811	負担金、補助及び交付金	2,212,746 円	
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		24年度特定財源名称			
24年度迄の累積事業費		0							
26年度以降の事業費見込		0							

会計名			市民税システム改修事業				担当部	総務部	
一般会計							担当課	税務課	
款	項	目					担当係	市民税係	
2	2	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	健全な財政運営						
	目的	税制改正に対応するシステム改修を行い、 適正な賦課を行う。	主たる内容	○システム改修 外国人等判定方法の見直し 退職所得軽減の廃止 生命保険料控除の見直し					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令		地方税法、刈谷市税条例					
		対象者	納税義務者	事業期間	平成13年度 ~				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
		・eL-TAXデータ及びイメージを課税支援システムに取り込む機能を追加。 ・電子申告(e-Tax)による申告書の自動イメージ化		・扶養控除の見直しに伴う控除額算出方法の変更等 ・住民税における寄付金税額控除の適用下限額の引き下げ等		・外国人等判定方法の見直し ・退職所得課税軽減廃止 ・生命保険料控除見直し		・均等割税率引き上げ ・給与所得控除上限設定 ・年金受給者寡婦(夫)控除申請簡素化	
成果 (できたこと)		税制改正に対応したシステムに修正することで、適正な賦課を実施することができた。							
課題 (できなかったこと)									
指標名称(単位)			実績値			目標値			
			22年度	23年度	24年度	25年度	27年度		
活動 指標	当初課税賦課人員(人)		74,101	74,142	74,764	77,000	77,000		
指標									
他市との 比較検証									
C 事業コスト	単位:千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳		
	事業費 ①		5,505	2,158	4,213	4,111	合計	4,213,125 円	
	財 源	特定財源	0	0	0	0	委託料	4,213,125 円	
		一般財源	5,505	2,158	4,213	4,111			
	職員人件費 ②		1,827	1,809	1,868	1,945			
	総事業費(①+②)		7,332	3,967	6,081	6,056			
	建設 事業	全体事業費(単位:千円)		0		24年度特定財源名称			
24年度迄の累積事業費		0							
26年度以降の事業費見込		0							